

2020.5  
No. 508

# 調査月報

---

県内経済の動向 ..... 1

県内主要業界の動向 ..... 4

県内経済トピックス ..... 10

主要経済指標 ..... 11

最近の話題 ..... 15

---



山梨中央銀行

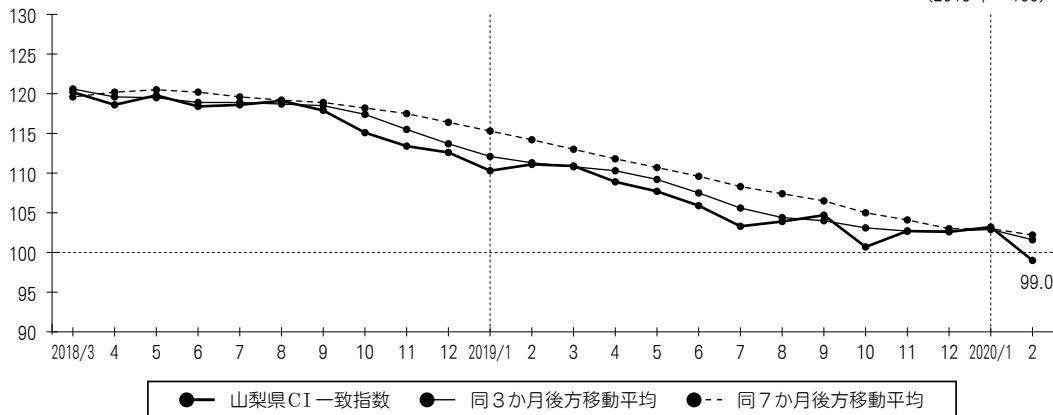
## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 山梨県景気動向指数(CI)の推移

— 山梨県CI(一致指数) —

(2015年=100)



2月の山梨県CI一致指数(2015年=100)は99.0となり、前月と比較して4.2ポイント下降し、2か月ぶりの下降となりました。3か月後方移動平均は1.23ポイント下降し、2か月ぶりの下降、7か月後方移動平均は0.61ポイント下降し、21か月連続の下降となりました。

「県統計調査課」

## 概況

最近の県内景気(3月～4月)は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化している。生産面においては、機械工業が弱含んでいる。また、需要面においても、設備投資で慎重姿勢が窺われるほか、個人消費も低調に推移している。

**需要：**個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、巣ごもり消費の傾向が強まった一方、緊急事態宣言の発出を受けて不要不急品や外食、レジャーの需要は大きく落ち込み、全体としては低調に推移。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置など一部に動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で足元では弱含んでいる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

## 消費動向

3月～4月の商況をみると、食料品を中心に巣ごもり消費の傾向が強まった一方、緊急事態宣言の発出を受けて不要不急品や外食、レジャーの需要は大きく落ち込み、全体としては低調に推移。

3月の乗用車販売は、前年同月比10.2%減（普通車17.5%減、小型車0.8%減）と、6か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、新型コロナウイルス感染症の影響が国内に拡大し、政府から休校や移動自粛の要請がなされるなか、外出を控える動きが一段と強まり、総じて低調。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比18.0%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比8.1%減）が4か月連続の減少、貸家（同59.0%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同55.6%増）が3か月連続の増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は133億36百万円で、前年同月比11.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比11.1%減少、県が同3.5%減少、市町村が同12.5%増加。

## 雇用情勢

3月の有効求人倍率は1.20倍で、前月と比べて0.08ポイント低下。

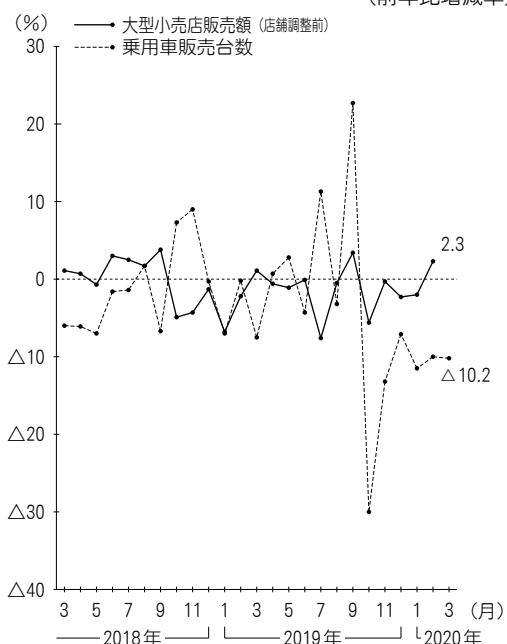
新規求人数は、前年同月比14.5%減と3か月連続の減少。産業別では運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

## 企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額3億64百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額は3億71百万円減少。

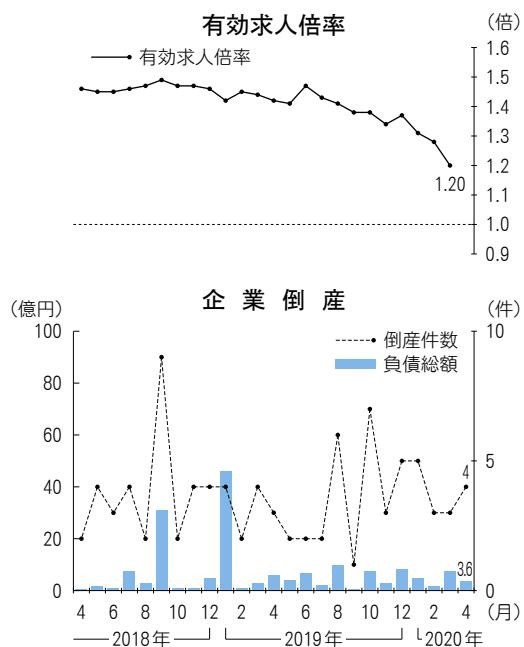
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



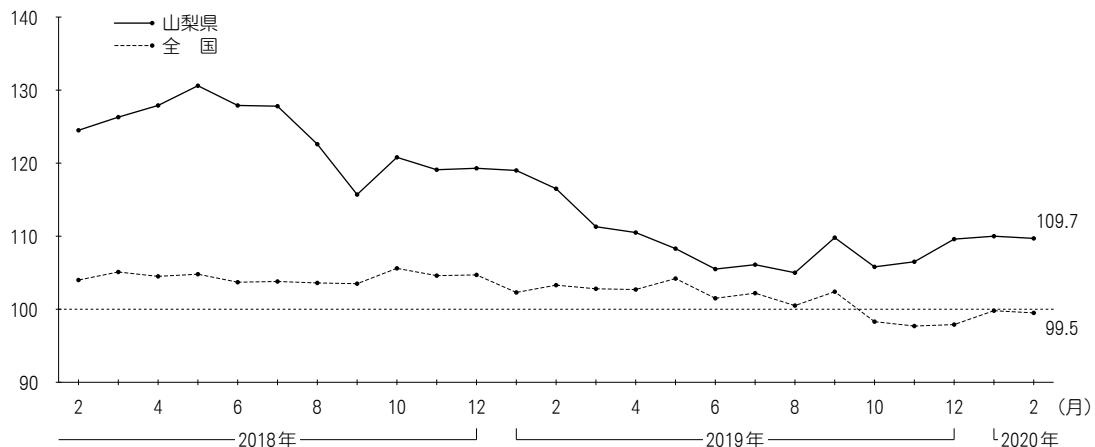
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、生産・出荷が前年を下回る動き。外出自粛の広がりから宿泊施設や飲食店の利用が減少しており、卸・小売店向けともに需要が低下。ミネラルウォーターは、家庭内での消費・備蓄需要が旺盛で、出荷が底堅く推移。
- ニ ツ ト**：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により販売店等での売れ行きが低調なことから、受注は総じて弱含み。先行きについても、例年の受注量の確保が困難な模様。生産面では、原材料の入荷遅延により生産効率の低下を懸念。
- 織 物**：婦人服地は、外出控えの動きが強まるなかで店頭販売が苦戦し、受注・生産が低調に推移。特に高価格商品向けの需要が大きく落込み。ネクタイ地は、先行きの不透明感から取引先が発注量を控えており、秋冬物の出足が鈍い。
- 宝 飾**：受注・生産は、減少傾向で推移。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種展示会や催事等が軒並み延期乃至中止となつたことから、国内・海外向けともに冷え込み。対面販売が難しいなか、通販向けを強化する動きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電子部品の受注・生産は、全体として堅調を維持。次世代通信規格「5G」の本格稼働に向けて、スマートフォンや通信基地局など、多様な用途で水晶振動子やコネクタなどの需要が拡大。
- 生産用機械**：半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が増加傾向で推移。工作機械および関連部品は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界各国で生産活動が停滞するなか、受注・生産が弱い動き。
- 輸送機械**：自動車部品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の落ち込みや部品供給の停滞などを背景に、受注・生産が一段と減少。国内完成車メーカーの工場が稼働を停止するなか、先行きも当面は厳しい状況が続く見込み。
- 汎用・業務用機械**：プリンタ用部品は、海外向けを中心に業務用部品が減速しており、受注・生産が前年を下回る水準。医療機器は、受注・生産が全体として横ばい圏で推移。計測機器は、設備投資需要減退により、民間向けの受注・生産が弱含み。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

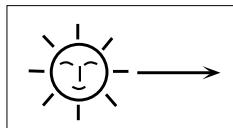


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は109.7で前月比0.3%の低下。
- 前年比（原数值）では8.4%の低下となり、18か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、生産用機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業等の6業種が上昇、電気機械工業、繊維工業、汎用機械工業等の10業種が低下。

## 県内主要業界の動向

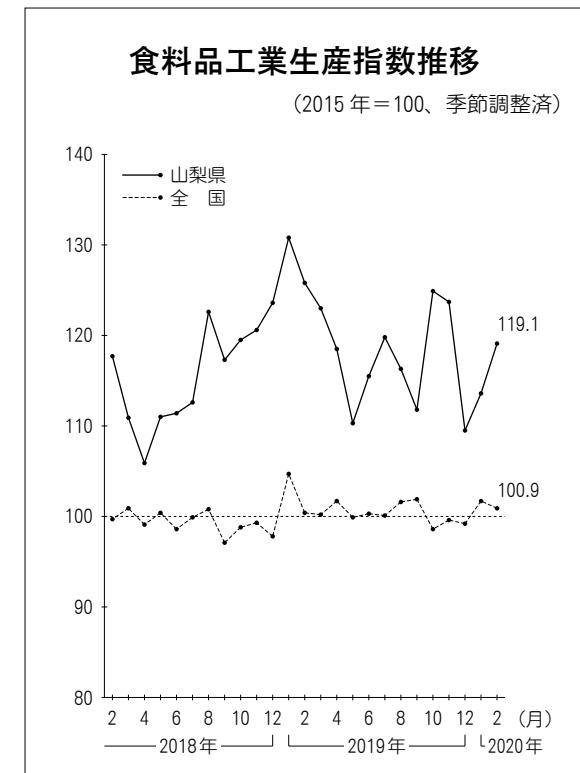
### ■ 食品



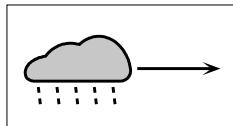
#### ワインは生産・出荷が前年を下回る

ワインは、生産・出荷とも前年を下回る動きとなっている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の広がりから、宿泊施設や飲食店の利用客が減少している影響で、卸・小売店向けともに需要が低下している。なお、「宅飲み」需要の増加により、家庭内でのワイン消費が伸びているものの、輸入ワインとの競合が激しいため、県産ワインの需要増加には至っていない模様。

ミネラルウォーターは、家庭内での消費・備蓄需要が旺盛であり、出荷が総じて底堅く推移している。このようななか容器および容器資材の確保に苦慮する先もみられる。



### ■ ニット



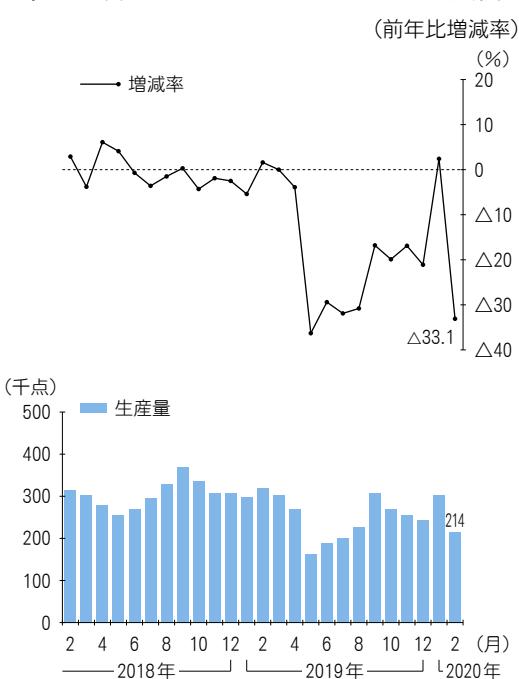
#### 受注・生産は総じて弱含み

春夏物の生産・出荷が終盤を迎えるなか、一部では秋冬物の受注も始まっている。

受注面をみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により販売店等での売れ行きが低調なことから、総じて弱含みで推移している。先行きについても、テレワーク等の浸透により取引先とのコンタクトが取りにくいなど、営業活動に支障をきたしており、例年の受注量確保が困難な模様。

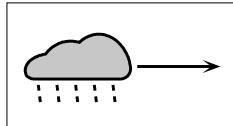
生産面をみると、需要の低迷や春夏物が最盛期を過ぎたことから稼働率は低下している。なお、原材料の入荷遅延が散見されており、生産効率の低下を不安視する声が聞かれる。

#### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移



「織維統計月報」

## 織物



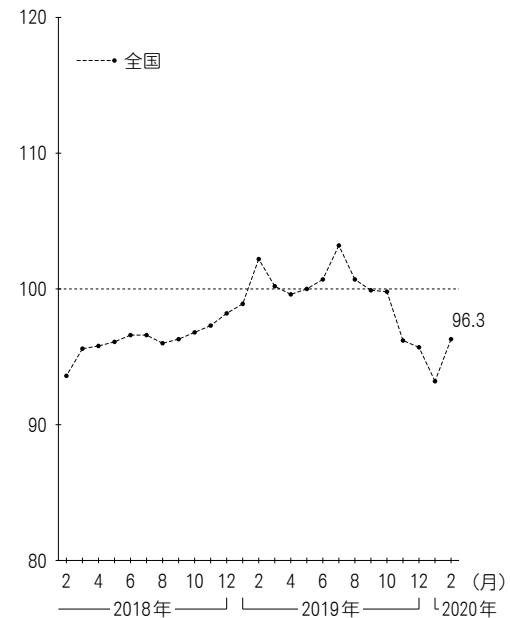
### 婦人服地は受注・生産が低調

婦人服地は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外出を控える動きが強まるなかで、百貨店等店頭での販売が苦戦しており、受注・生産が低調に推移している。特に、当地の主力商品である高価格品向けの需要は、大きく落込んでいる。

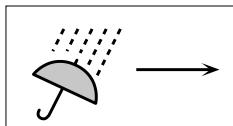
ネクタイ地は、秋冬物の生産が始まる段階にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による先行きの不透明感から取引先が発注量を控える動きが強まっており、受注・生産の出足は鈍い。このような状況下、OEM 生産を主力とするメーカーで、一定量の受注を確保する先もみられる。

### 織物工業生産指數推移

(2015年=100、季節調整済)



## 宝飾



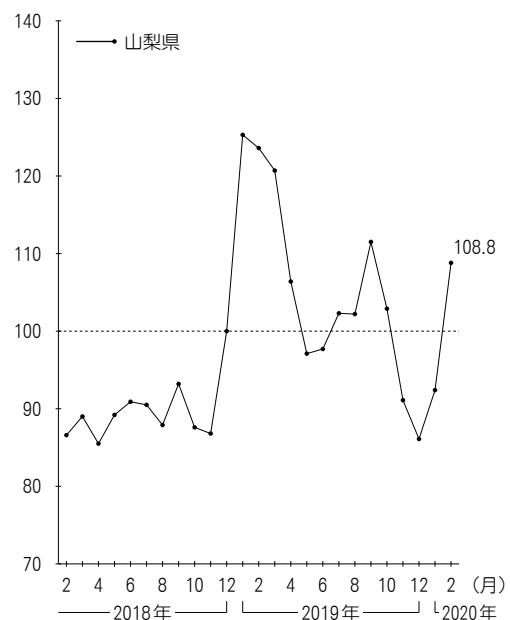
### 受注・生産は減少傾向で推移

受注・生産は、減少傾向で推移している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種展示会や催事が軒並み延期乃至中止となったことから、国内・海外向けともに冷え込んでいる。対面による販売が難しいなかで、通信販売の需要が高まっているが、県内メーカーにおいても、インターネット通販向けを強化する動きがみられる。従来から積極的に取り組んでいた先では、受注が増加したとの声も聞かれる。

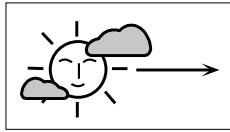
なお、4月に開催予定であった「第49回甲府ジュエリーフェア」は8月に延期となっている。出展を予定していた先では、販売機会の喪失による売上減少を懸念する向きも。

### 貴金属製品工業生産指數推移

(2015年=100、季節調整済)



## 電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



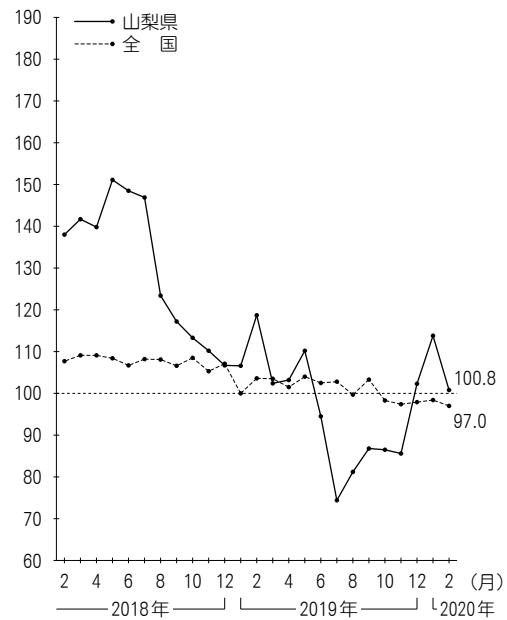
### 電子部品は堅調を維持

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における設備投資需要の減退に伴い、工作機械需要が低迷するなかで、受注・生産が弱い動きとなっている。

電子部品の受注・生産は、全体として堅調を維持している。世界的な自動車需要の減退から車載向け部品の受注・生産が落ち込んでいるものの、次世代通信規格「5G」の本格稼働に向けて、スマートフォン向けや通信基地局向けなど、多様な用途で水晶振動子やコネクタなどの需要が拡大していることが背景にある。ただし、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなかで、先行きについては不透明感が窺われる。

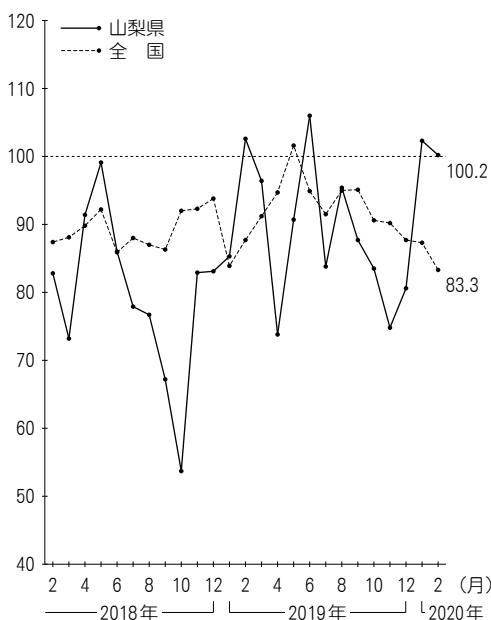
### 電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



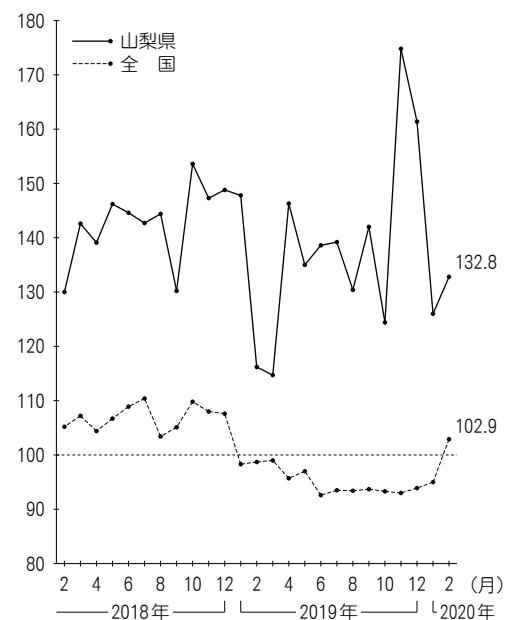
### 情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

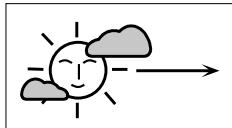


### 電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 生産用機械



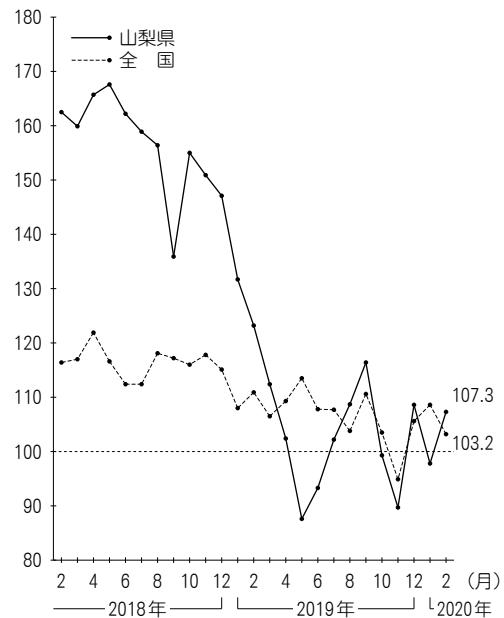
### 半導体・FPD製造装置は受注・生産が増加傾向

半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外生産から国内生産への切り替えの動きもみられるなかで、受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについて、夏頃までは受注を確保しているものの、同感染症の終息の時期によっては、今後の生産活動にマイナスの影響が考えられるとの声もある。

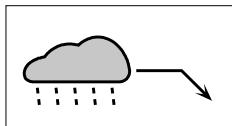
工作機械および関連部品は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界各国で生産活動が停滞するなか、設備投資に対する慎重姿勢が強まっており、受注・生産が弱い動きとなっている。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



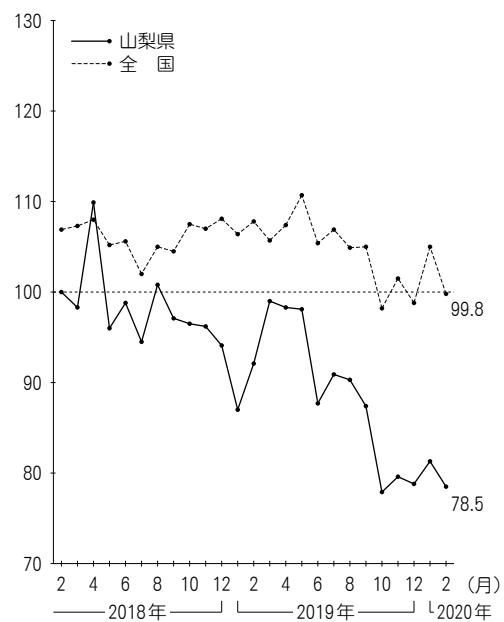
### 自動車部品の受注・生産は一段と減少

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比11.0%減と5か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が10.5%減、トラックが14.3%減、バスが11.9%減となった。また、出荷台数は、国内向けが10.5%減、海外向けは10.1%減となった。なお、二輪車生産台数は、0.7%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。

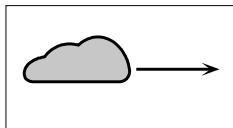
自動車部品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の落ち込みや部品供給の停滞などを背景に、受注・生産が一段と減少している。先行きについて、国内においても完成車メーカーの工場が稼働を停止しているなか、当面は厳しい状況が続くとみられる。

### 輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 汎用・業務用機械



### プリンタ用部品は前年を下回る水準

プリンタ用部品は、これまで堅調に推移していた業務用部品が海外向けを中心に減速しており、全体としても受注・生産が前年を下回る水準となっている。

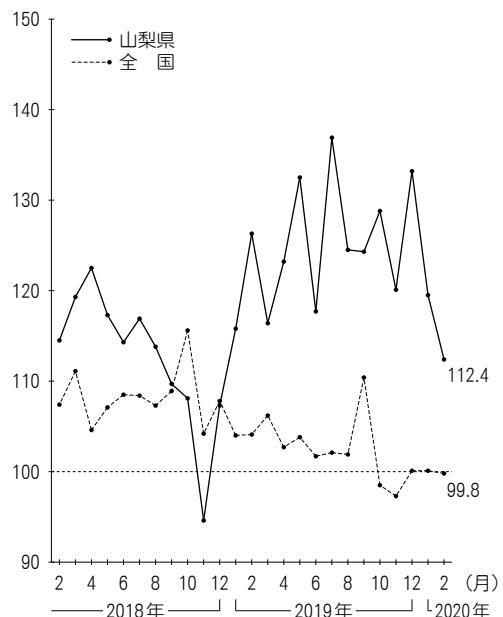
医療機器は、受注・生産が全体として横ばい圏で推移しているが、一部に増産の動きも。

計測機器は、設備投資需要の減退により、民間向けの受注・生産が弱含んでいる。

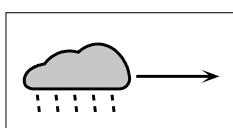
バルブ関連部品は、海外からの部品調達難により生産が停滞していたが、足元では調達難が解消され、稼働率は上昇している。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、先行きは不透明との声も。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 建設



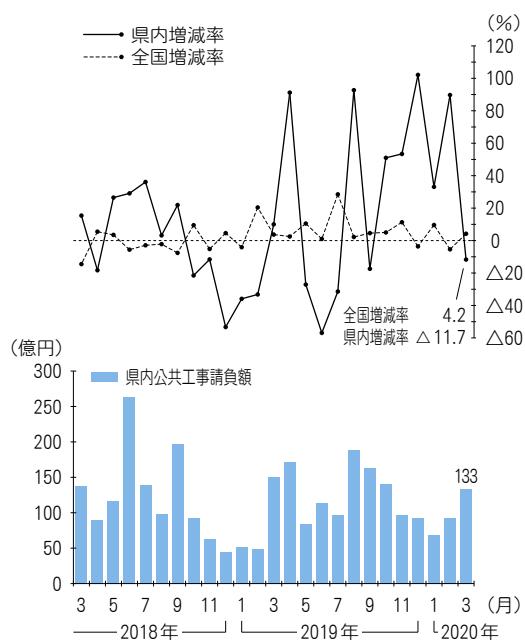
### 2019年度の公共工事は前年度を上回る

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は133億36百万円、前年同月比11.7%減と、6か月ぶりの減少。発注者別では市町村（前年同月比12.5%増）が増加した一方、国（同11.1%減）、県（同3.5%減）は減少した。2019年度の累計は1,438億98百万円で、県や独立行政法人等の発注工事の増加などにより前年度を6.2%上回っている。地区別にみると、中北、富士・東部、峡東の各地区が前年度を上回った一方、峡南地区は下回った。

民間工事は、宿泊、福祉関連施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が継続している。

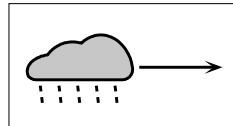
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)(%)



「東日本建設業保証㈱」

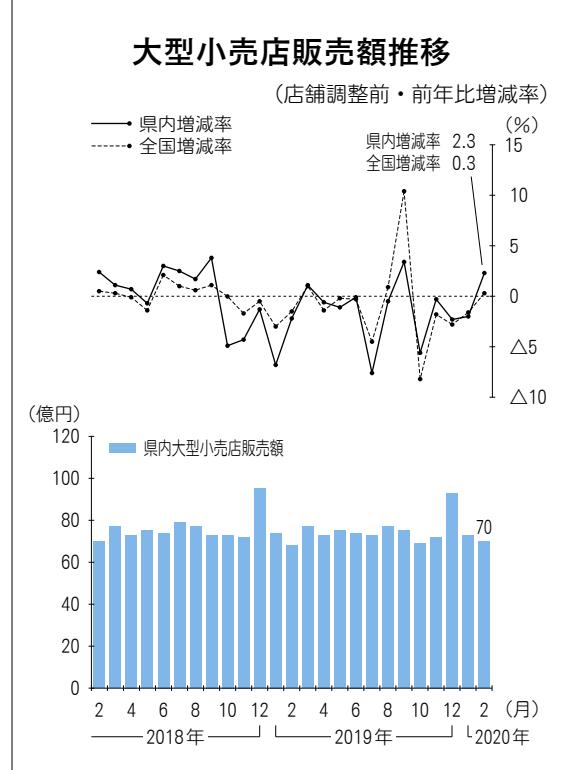
## ■ 商 業



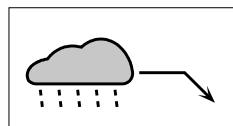
### 新型コロナの影響で全体としては低調

3月～4月の商況をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、食料品を中心に巣ごもり消費の傾向が強まった一方、緊急事態宣言の発出を受けて不要不急品や外食、レジャーの需要は大きく落ち込んでおり、全体としては低調に推移している。

品目別にみると、食料品は、外出を自粛する傾向が強まるなか、調理が簡便な品目に加え、小麦粉や製菓材料など家族で調理できる食材も伸張。衣料品は、婦人服、紳士服のほか、本来需要期となる学童関連も含め総じて低調。その他の品目では、外出抑制により家電、自動車等の耐久財や宝石、絵画等の高額品の動きが鈍い。



## ■ 観 光

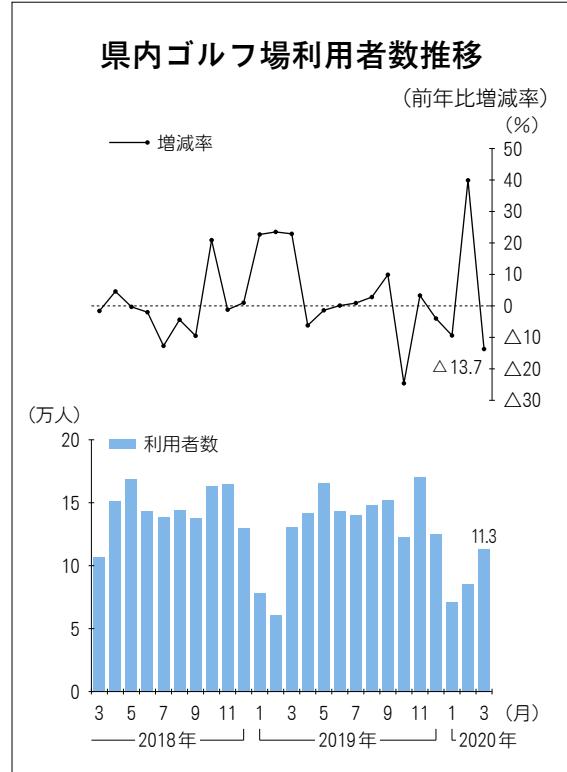


### 新型コロナの影響で低調に推移

3月の県内観光は、新型コロナウイルス感染症の影響が国内に拡大し、政府から休校や移動自粛の要請がなされるなか、外出を控える動きが一段と強まり、総じて低調に推移している。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、個人客・団体客ともに入込みが低調。河口湖は、インバウンド観光客はもとより国内観光客の減少も目立つ。山中湖は、春休み中を中心に学生団体の合宿キャンセルが相次ぎ、不振。

また、県内各地において、トップシーズンである初夏から夏季にかけての宿泊を取りやめる動きも広がりつつあり、先行きの更なる悪化を懸念する声が聞かれる。



## 県内経済トピックス

(4月を中心として)

### ■ 正社員の採用予定、3年ぶりに減少

帝国データバンク甲府支店は、3日、「2020年度の雇用動向に関する山梨県内企業の意識調査」の結果を発表した。

これによると、2020年度に正社員の採用予定がある企業は53.8%で前回調査（2019年2月実施）を7.2ポイント下回り、3年ぶりの減少となった。新型コロナウイルス感染症の拡大によって足元の景況が悪化するなか、先行き不透明感の高まりから、企業が採用に関して慎重になっていることが窺える。

### ■ サンスターが新工場建設、生産能力3倍に

日用品メーカーのサンスター（大阪府）は、6日、南アルプス市のサンスターグループ山梨工場敷地内に新工場を建設すると発表した。

新設される工場は、地上2階建、延べ床面積は約7,000平方メートルで、洗口液から容器となるボトルまで一貫生産できる設備が配置される。投資額は約50億円で、2021年度の稼働を予定している。工場稼働により、国内外で市場が伸びている洗口液の生産能力を現在の3倍に高めることができる。

### ■ 談合坂スマートインターチェンジが開通

上野原市と中日本高速道路八王子支社は、15日、談合坂スマートインターチェンジ（IC）を5月24日に開通すると発表した。

談合坂スマートICは、中央自動車道上りの談合坂サービスエリアに整備され、ETCを搭載した軽自動車・普通車が、24時間利用できる。

これにより、上野原市地域における高速道路へのアクセスが向上し、物流効率化による地域産業の発展、災害時の救援・復旧活動の迅速化などの効果が期待できる。

### ■ 都留市、キャッシュレス化モニター自治体へ

経済産業省は、27日、都留市を含むキャッシュレス化に取組む29の「モニター自治体」を選定したと公表した。

これによると、キャッシュレス化の拡大を推進するため国が優先的に予算を配分して支援し、モニター自治体は公共施設や窓口のキャッシュレス化を図る。各種証明書の発行や病院への支払いなど幅広いケースを想定している。なお、都留市では、2020年度、窓口における支払及び体育施設等での導入を進めていく方針である。

### ■ 県内有効求人倍率、10年ぶりに低下

厚生労働省山梨労働局は、28日、県内の労働市場（2019年度分）の動きを公表した。

これによると、有効求人倍率（2019年度平均）は1.37倍と、前年度の1.46倍を0.09ポイント下回り、2009年度以来10年ぶりの低下となった。年間の有効求職者数が153,637人と前年度と比べて2.7%増加した一方、有効求人数は210,461人と3.9%減少した。

なお、足元の有効求人倍率（3月分）は、1.20倍と3か月連続の低下となっている。

### ■ 県内ガソリン価格、13週連続下落

経済産業省資源エネルギー庁は、30日、県内レギュラーガソリンの1リットル当たりの平均小売価格（27日時点）を公表した。

これによると、平均小売価格は128.2円で前週（20日時点）から1.6円値下がりした。13週連続の値下りで、約2年7か月ぶりの安値水準となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大で石油需要が低下したことに加え、主要産油国間による調整が難航したことから、原油相場が下落していることが背景にある。









# 最近の話題

## シリーズ官民連携① 官民連携のいま

### ● PPP（官民連携）とは

公共サービスの提供手法として PPP（官民連携）が広がりを見せています。PPPとは、公共施設等の新設・維持管理事業をはじめとした様々な公共サービスを提供する際、行政と民間が連携し、お互いの強みを活かした事業展開を行うことで、地域の価値や住民満足度の最大化を目指すものです。

代表的な PPP 手法の一つである PFI 事業は、2019 年 3 月までに累計 740 事業について実施方針が公表されており、契約金額は合計 62,361 億円になります（内閣府調べ）。

### ● 地域で広がりを見せる PPP

次に、地域における PPP/PFI の状況をみてみます。グラフは、NPO 法人日本 PFI・PPP 協会のデータベースをもとに、2010 年度～2018 年度に、国内の市町村が実施方針を公表した PFI 事業についてまとめたものです。

事業の件数（棒グラフ）は、年々増加傾向にあります。地方部の大半を占める 20 万人未満の市町村（濃い部分）が全体の半分近くを占めています。

整備される施設の種類（円グラフ）は、賃貸住宅・宿舎が最も多く、次いで義務教育施設等、学校給食センター、上水道・排水処理施設、教育・文化関連施設が多くなっています。20 万人未満の市町村においても概ね似通った傾向にあり、住民生活に密着した公共サービスを官民連携で提供する動きが、地域を問わず広がっている様子が窺えます。

#### PPP(Public Private Partnership・官民連携)

#### PFI(Private Finance Initiative)

PFI 法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用した PFI 事業（コンセッション事業）

収益施設の併設・活用など事業収入で費用を回収する PFI 事業（収益型 PFI 事業）

公共が支払うサービス購入料で費用を回収する PFI 事業（サービス購入型事業）

指定管理者制度

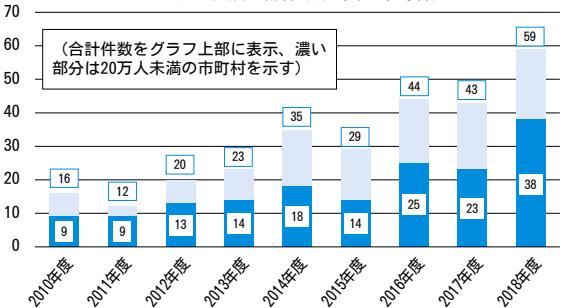
包括的民間委託

リース

公的不動産利活用事業

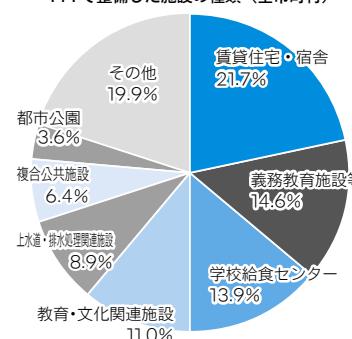
（出所）国土交通省資料により作成

PFI による施設整備件数(全国の市町村)

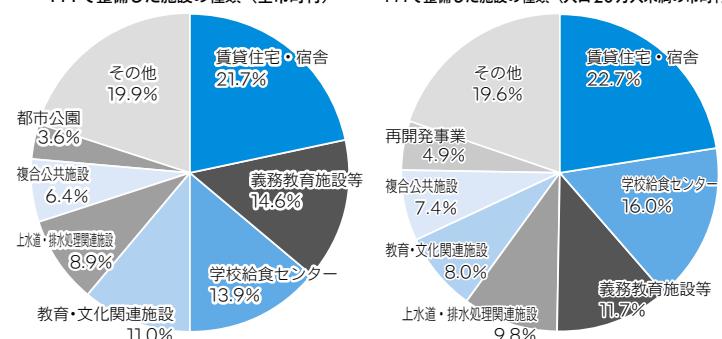


（出所）NPO 法人日本 PFI・PPP 協会データベースにより作成

PFI で整備した施設の種類(全市町村)



PFI で整備した施設の種類(人口 20 万人未満の市町村)



（出所）NPO 法人日本 PFI・PPP 協会データベースにより作成

発行 山 梨 中 央 銀 行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒 400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224 - 1032

山梨中央銀行 URL:

<https://www.yamanashibank.co.jp/>